



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場会社名 豊田通商株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 8015 URL <http://www.toyota-tsusho.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 清水 順三

問合せ先責任者 (役職名) 経理企画部長 (氏名) 塩崎 泰司

TEL 052-584-5482

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	4,206,399	14.6	70,160	82.6	86,130	82.4	42,171	117.5
22年3月期第3四半期	3,670,966	△32.0	38,420	△61.6	47,209	△57.5	19,389	△64.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	120.47	—
22年3月期第3四半期	55.37	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,343,388	652,408	24.9	1,666.52
22年3月期	2,274,547	650,215	25.7	1,671.68

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 582,785百万円 22年3月期 585,132百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
23年3月期	—	12.00	—		
23年3月期 (予想)				16.00	28.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500,000	7.8	88,000	58.3	98,000	45.4	48,000	75.6	137.03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]3～4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 354,056,516株 22年3月期 354,056,516株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 4,353,576株 22年3月期 4,030,290株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 350,066,926株 22年3月期3Q 350,161,508株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来の記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

(参考)平成23年3月期第3四半期(3か月)の連結業績

(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(百万円未満切捨て)

連結経営成績(3か月)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,473,155	5.9	23,348	28.5	28,022	23.7	15,067	54.7
22年3月期第3四半期	1,391,271	△7.8	18,174	△25.2	22,652	△7.1	9,743	10.3

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	43	05		—
22年3月期第3四半期	27	83		—

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の経済環境を概観しますと、世界経済は、欧米に停滞感が見られる中、新興国の成長は堅調であり、全体としては緩やかな回復が続きました。一方、わが国経済は、設備投資の持ち直しや雇用・所得環境に改善傾向が見られましたが、円高の高止まりによる輸出の減速と政策効果の剥落から足踏み状態となりました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期連結会計期間を819億円（5.9%）上回る1兆4,731億円となりました。

これを事業本部別に見ますと以下の通りであります。

金属本部は、鉄鋼分野では、ベトナムの土木用鋼管需要に対応するため、スパイラル鋼管製造会社へ出資しました。非鉄金属分野では、引き続きレアアースの供給確保のため、インドにてレアアース製造工場建設計画を推進しました。売上高については、豪亜及び中国における自動車関連の取り扱いが伸長したものの、一部の非鉄金属商品の計上方法の変更により、前年同四半期連結会計期間を14億円（0.4%）下回る4,119億円となりました。

機械・エレクトロニクス本部は、情報・電子分野では、デジタル家電・通信機器及びカーエレクトロニクス向け半導体などの取り扱い伸長により堅調に推移しました。海外自動車生産用部品分野では、中国・アジア向けを中心に取り扱いが伸長しました。これらの結果、売上高については、前年同四半期連結会計期間を604億円（19.8%）上回る3,653億円となりました。

自動車本部は、ロシアや中国、インド、タイ、ブラジルなどで新規販売拠点を拡充し、新興地域における川下事業の基盤強化に努めました。売上高については、ロシアや中国などの車両販売が伸長したことにより、前年同四半期連結会計期間を212億円（13.3%）上回る1,807億円となりました。

エネルギー・化学品本部は、資源・エネルギー分野では、米国テキサス州における火力発電事業の45%権益取得契約を締結し、豪州では、ガス生産プロジェクト及び探鉱開発権益を取得しました。化学品・合樹分野では、バイオPET原料製造・販売会社を台湾に設立するなど、バイオPET事業のグローバルサプライチェーンを構築するための布石を打ちました。売上高については、原油の単価上昇及び取り扱い伸長により、前年同四半期連結会計期間を271億円（8.2%）上回る3,558億円となりました。

食料本部は、穀物分野では、南米に強みを持つ穀物メジャーとの包括提携契約を締結し、食料資源の供給ソース多角化に取り組みました。食品分野では、中国華南地区で日系初のベーカリー事業に本格参入しました。売上高については、飼料等の取り扱い減少により、前年同四半期連結会計期間を57億円（7.6%）下回る693億円となりました。

生活産業・資材本部は、生活資材分野及び都市開発分野では、トヨタホーム株式会社へ出資し事業領域を拡大しました。繊維製品分野では、中国におけるEコマースサイトの運営を目的とした新会社を設立する契約を締結しました。売上高については、繊維製品等の取り扱い伸長により、前年同四半期連結会計期間を54億円（6.6%）上回る879億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上高の増加等により233億48百万円となり、前年同四半期連結会計期間（181億74百万円）を51億74百万円（28.5%）上回りました。経常利益は280億22百万円となり、前年同四半期連結会計期間（226億52百万円）を53億70百万円（23.7%）上回りました。その結果、税引後の四半期純利益は、前年同四半期連結会計期間（97億43百万円）を53億24百万円（54.7%）上回る150億67百万円となりました。

なお、平成23年3月期第1四半期及び第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成23年3月期第1四半期決算短信（平成22年7月30日開示）及び第2四半期決算短信（平成22年10月29日開示）をご参照ください。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、有形固定資産で327億円（内、たな卸資産からの振替251億円）、売上債権で253億円、現金及び預金で161億円の増加となり、前連結会計年度末に比べ688億円増加の2兆3,433億円となりました。また、純資産につきましては、四半期純利益等により利益剰余金が410億円増加した一方、為替換算調整勘定で262億円、繰延ヘッジ損益で90億円の減少となり、前連結会計年度末に比べ22億円増加の6,524億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年10月29日発表の連結業績予想から変更してありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては実地棚卸を省略しております。
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>①資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は58百万円、税金等調整前四半期純利益は582百万円それぞれ減少しております。</p> <p>②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>③企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p>
表示方法の変更	<p>(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
追加情報	<p>①「通常の販売目的で保有するたな卸資産」から「トレーディング目的で保有するたな卸資産」への変更 当社は、従来、「通常の販売目的で保有するたな卸資産」として区分してきたもののうち非鉄金属商品の一部について保有目的を変更し、取引実態に即した取引損益を把握し表示するため、第1四半期連結会計期間より「トレーディング目的で保有するたな卸資産」に区分変更いたしました。 なお、この区分変更による影響は軽微であります。</p> <p>②たな卸資産から固定資産への保有目的の変更 第1四半期連結会計期間において、保有目的の変更によりたな卸資産から有形固定資産へ25,129百万円、無形固定資産へ211百万円振替えております。</p>

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	186,844	170,714
受取手形及び売掛金	911,789	886,425
たな卸資産	364,974	386,019
その他	141,414	115,721
貸倒引当金	△5,740	△4,580
流動資産合計	1,599,283	1,554,301
固定資産		
有形固定資産	271,697	238,941
無形固定資産		
のれん	78,772	90,202
その他	20,264	19,207
無形固定資産合計	99,036	109,409
投資その他の資産		
投資有価証券	302,388	293,092
その他	91,619	99,693
貸倒引当金	△20,637	△20,891
投資その他の資産合計	373,370	371,894
固定資産合計	744,104	720,245
資産合計	2,343,388	2,274,547

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	697,482	681,456
短期借入金	281,743	257,997
未払法人税等	11,248	11,743
引当金	672	712
その他	244,815	182,985
流動負債合計	1,235,962	1,134,895
固定負債		
社債	65,000	95,000
長期借入金	342,199	342,141
引当金	20,290	21,264
その他	27,527	31,029
固定負債合計	455,016	489,435
負債合計	1,690,979	1,624,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,367	154,367
利益剰余金	427,037	386,084
自己株式	△7,408	△7,144
株主資本合計	638,933	598,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,406	21,105
繰延ヘッジ損益	△3,159	5,968
為替換算調整勘定	△66,394	△40,185
評価・換算差額等合計	△56,147	△13,111
新株予約権	1,252	1,322
少数株主持分	68,369	63,760
純資産合計	652,408	650,215
負債純資産合計	2,343,388	2,274,547

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,670,966	4,206,399
売上原価	3,465,358	3,956,986
売上総利益	205,608	249,413
販売費及び一般管理費	167,187	179,252
営業利益	38,420	70,160
営業外収益		
受取利息	2,338	2,199
受取配当金	7,832	8,499
持分法による投資利益	5,196	10,136
雑収入	9,219	9,875
営業外収益合計	24,586	30,711
営業外費用		
支払利息	10,716	10,230
雑支出	5,081	4,510
営業外費用合計	15,797	14,741
経常利益	47,209	86,130
特別利益		
固定資産売却益	711	395
投資有価証券及び出資金売却益	449	1,723
貸倒引当金戻入額	1	400
持分変動利益	1,229	12
新株予約権戻入益	180	392
その他	—	5
特別利益合計	2,572	2,929
特別損失		
固定資産処分損	618	650
減損損失	178	89
投資有価証券及び出資金売却損	297	62
投資有価証券及び出資金評価損	1,748	2,116
関係会社整理損	113	0
事業撤退損失引当金繰入額	85	445
契約損失引当金繰入額	—	365
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	523
その他	13	91
特別損失合計	3,055	4,344
税金等調整前四半期純利益	46,726	84,716
法人税等	22,112	33,318
少数株主損益調整前四半期純利益	—	51,398
少数株主利益	5,224	9,226
四半期純利益	19,389	42,171

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,391,271	1,473,155
売上原価	1,317,499	1,389,627
売上総利益	73,772	83,528
販売費及び一般管理費	55,598	60,179
営業利益	18,174	23,348
営業外収益		
受取利息	764	643
受取配当金	963	1,225
持分法による投資利益	2,676	3,142
雑収入	4,798	4,212
営業外収益合計	9,202	9,224
営業外費用		
支払利息	3,543	3,509
雑支出	1,180	1,040
営業外費用合計	4,724	4,549
経常利益	22,652	28,022
特別利益		
固定資産売却益	560	140
投資有価証券及び出資金売却益	331	320
投資有価証券及び出資金評価損戻入益	—	427
貸倒引当金戻入額	101	12
新株予約権戻入益	101	55
その他	—	3
特別利益合計	1,096	959
特別損失		
固定資産処分損	210	212
減損損失	147	2
投資有価証券及び出資金売却損	20	5
投資有価証券及び出資金評価損	1,452	—
その他	11	27
特別損失合計	1,842	247
税金等調整前四半期純利益	21,906	28,734
法人税等	9,691	10,588
少数株主損益調整前四半期純利益	—	18,146
少数株主利益	2,471	3,078
四半期純利益	9,743	15,067

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	金属 (百万円)	機械・エ レクトロ ニクス (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギ ー・化学 品 (百万円)	食料 (百万円)	生活産 業・資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	413,397	304,936	159,520	328,795	75,068	82,541	27,012	1,391,271	—	1,391,271
(2) セグメント間の 内部売上高	132	1,423	11	385	30	164	2,278	4,426	(4,426)	—
計	413,530	306,360	159,531	329,180	75,098	82,705	29,290	1,395,697	(4,426)	1,391,271
営業利益又は損失(△)	8,205	3,148	4,536	877	936	△253	723	18,173	0	18,174

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	金属 (百万円)	機械・エ レクトロ ニクス (百万円)	自動車 (百万円)	エネルギ ー・化学 品 (百万円)	食料 (百万円)	生活産 業・資材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対す る売上高	1,093,409	821,353	429,355	814,256	232,788	211,215	68,586	3,670,966	—	3,670,966
(2) セグメント間の 内部売上高	346	6,657	15	1,090	85	2,102	5,995	16,293	(16,293)	—
計	1,093,756	828,011	429,370	815,347	232,873	213,318	74,582	3,687,259	(16,293)	3,670,966
営業利益	13,553	5,920	12,085	1,128	3,840	1,224	666	38,418	1	38,420

(注) 1. 事業区分の方法：事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は金属事業で973百万円、機械・エレクトロニクス事業で775百万円、自動車事業で109百万円、エネルギー・化学品事業で943百万円、食料事業で655百万円、生活産業・資材事業で221百万円、その他事業で147百万円のそれぞれ増加となっております。また、営業利益は金属事業で5百万円、機械・エレクトロニクス事業で14百万円、自動車事業で27百万円、エネルギー・化学品事業で4百万円、食料事業で15百万円、生活産業・資材事業で11百万円のそれぞれ増加、その他事業で7百万円の減少となっております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	902,400	290,017	97,193	64,161	37,498	1,391,271	—	1,391,271
(2) セグメント間の内部売上高	134,937	15,877	20,626	2,187	626	174,255	(174,255)	—
計	1,037,338	305,895	117,819	66,348	38,124	1,565,527	(174,255)	1,391,271
営業利益	4,318	6,992	3,173	1,167	2,218	17,870	304	18,174

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,377,235	736,984	253,533	200,568	102,645	3,670,966	—	3,670,966
(2) セグメント間の内部売上高	335,229	39,065	71,525	4,523	1,596	451,939	(451,939)	—
計	2,712,464	776,049	325,058	205,091	104,242	4,122,905	(451,939)	3,670,966
営業利益	6,285	16,111	5,713	3,364	7,237	38,712	(291)	38,420

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア：中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北米：米国

(3) 欧州：英国・ベルギー・ロシア

(4) その他の地域：アフリカ・中南米

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は「アジア・オセアニア」で2,307百万円、「北米」で2,066百万円、「欧州」で278百万円のそれぞれ増加、「その他の地域」で825百万円の減少となっております。また、営業利益は「アジア・オセアニア」で65百万円の増加、「北米」で17百万円の減少、「欧州」で62百万円の増加、「その他の地域」で37百万円の減少となっております。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供などの事業に携わっており、取扱商品またはサービス内容に応じて、金属、機械・エレクトロニクス、自動車、エネルギー・化学品、食料、生活産業・資材の6営業本部に関係する事業として区分しております。また、それぞれの事業は、当社の営業本部及び営業本部直轄の関係会社により推進しております。

各本部の事業内容は次のとおりであります。

#### (1) 金属本部

当本部においては、普通鋼、特殊鋼、建設鋼材、非鉄金属地金、貴金属地金、軽圧品、伸銅品、鉄くず、非鉄金属くず、合金鉄、銑鉄、使用済み自動車・廃触媒、レアアース・レアメタルを主要取扱品目として、加工・製造・処理・販売他を行っております。

#### (2) 機械・エレクトロニクス本部

当本部においては、工作機械、産業機械、繊維機械、試験計測機器、環境設備、情報通信機器、電子デバイス、半導体、自動車組込ソフト開発、電子装置、ネットワーク構築・運営、パソコン・周辺機器及び各種ソフトウェア、自動車用構成部品、産業車輛、建設機械、ITS（インテリジェント トランスポート システムズ）機器を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

#### (3) 自動車本部

当本部においては、乗用車、商用車、軽四輪自動車、二輪車、トラック、バス、車両部品を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

#### (4) エネルギー・化学品本部

当本部においては、石油製品、液化石油ガス、石炭、原油、石油・天然ガス製品、エネルギー・電力供給事業、プラント、有機化学品、精密・無機化学品、機能化学品、油脂化学品、合成樹脂、添加剤、電池・電子材料を主要取扱品目として、加工・製造・販売・サービス他を行っております。

#### (5) 食料本部

当本部においては、飼料原料、穀物、加工食品、食品原料、農水畜産物、酒類を主要取扱品目として、製造・加工・販売・サービス他を行っております。

#### (6) 生活産業・資材本部

当本部においては、マンション・商業ビル施設、建築・土木資材、住宅資材、家具、繊維原料、衣料品、インテリア製品、寝装用品、繊維製品、繊維資材、宝飾品、自動車内装用資材・部品、包装資材、紙・パルプ、損害・生命保険、光触媒、シニア関連商品、証券仲介を主要取扱品目として、販売・サービス他を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属	機械・ エレクトロニクス	自動車	エネルギー・ 化学品	食料	生活産 業・資材	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	1,197,778	1,095,925	518,241	925,861	208,809	253,238	4,199,856	6,543	4,206,399	—	4,206,399
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	357	4,231	51	978	82	833	6,534	6,737	13,272	△13,272	—
計	1,198,136	1,100,157	518,292	926,840	208,892	254,072	4,206,391	13,280	4,219,672	△13,272	4,206,399
セグメント利益 又は損失(△)	27,952	14,322	17,294	4,382	1,132	6,073	71,157	△1,002	70,155	5	70,160

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属	機械・ エレクトロニクス	自動車	エネルギー・ 化学品	食料	生活産 業・資材	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	411,917	365,354	180,737	355,872	69,332	87,950	1,471,164	1,990	1,473,155	—	1,473,155
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	96	1,375	24	340	28	539	2,404	2,278	4,682	△4,682	—
計	412,013	366,729	180,761	356,213	69,360	88,490	1,473,569	4,268	1,477,837	△4,682	1,473,155
セグメント利益 又は損失(△)	9,245	2,735	6,152	2,284	676	2,663	23,757	△580	23,176	171	23,348

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

# 2011年3月期第3四半期連結決算概要

2011年2月3日  
豊田通商株式会社  
(単位:億円)

(参考)

四半期推移	1Q	2Q	3Q
売上高	13,625	13,706	14,731
営業利益	253	213	233
経常利益	307	272	280
四半期純利益	146	124	150

連結経営成績	第3四半期 累計期間	前年同期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	42,063	36,709	5,354	15%
売上総利益	2,494	2,056	438	21%
販売費及び一般管理費	1,792	1,671	121	-
営業利益	701	384	317	83%
利息収支	▲80	▲83	3	-
受取配当金	84	78	6	-
持分法による投資損益	101	51	50	-
その他	53	41	12	-
経常利益	861	472	389	82%
特別損益	▲14	▲4	▲10	-
税金等調整前 四半期純利益	847	467	380	81%
法人税等	333	221	112	-
少数株主利益	92	52	40	-
四半期純利益	421	193	228	117%

主な増減要因
<p><b>【売上高】+5,354億円</b> 自動車生産台数増加及び市況の上昇等に に伴い、金属、機械・エレクトロニクス及び エネルギー・化学品本部を中心に 取扱い増加</p> <p><b>【売上総利益】+438億円</b> 売上高増加に伴い、 金属、機械・エレクトロニクス本部を 中心に増加</p> <p><b>【販売費及び一般管理費】+121億円</b> 新規連結子会社の影響等により増加</p> <p><b>【持分法による投資利益】+50億円</b> 機械・エレクトロニクス本部の 持分法適用会社を中心に増加</p> <p><b>【その他営業外損益】+12億円</b> 主に為替差益の増加</p>

連結財政状態	第3四半期末	前期末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
総資産	23,433	22,745	688	3%
(流動資産)	15,992	15,543	449	3%
(投資有価証券)	3,023	2,930	93	3%
(その他の固定資産)	4,417	4,271	146	3%
純資産	6,524	6,502	22	0%
有利子負債(NET)	5,994	5,630	364	6%
D E R (NET)	1.0	1.0	0.0	-

主な増減要因
<p><b>【流動資産】+449億円</b> ・現預金の増加+161億円 ・売上債権の増加+253億円 ・たな卸資産の減少▲211億円 (固定資産への振替▲253億円等)</p> <p><b>【その他の固定資産】+146億円</b> ・有形固定資産+327億円 ・無形固定資産▲104億円</p> <p><b>【純資産】+22億円</b> ・利益剰余金+410億円 (四半期純利益+421億円等) ・繰延ヘッジ損益▲90億円 ・為替換算調整勘定▲262億円</p>

商品本部別 連結売上高・営業利益	第3四半期 累計期間	前年同期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
金属	11,977	10,934	1,043	10%
機械・エレクトロニクス	279	135	144	106%
自動車	10,959	8,213	2,746	33%
エネルギー・化学品	143	59	84	142%
食料	5,182	4,293	889	21%
生活産業・資材	172	120	52	43%
合計	9,258	8,142	1,116	14%
	43	11	32	288%
	2,088	2,327	▲239	▲10%
	11	38	▲27	▲71%
	2,532	2,112	420	20%
	60	12	48	396%
	42,063	36,709	5,354	15%
	701	384	317	83%

※上段:売上高、下段:営業利益

主な増減要因
<p><b>【売上高・営業利益】</b> 自動車生産台数及び需要の増加により 増収増益</p> <p><b>【売上高・営業利益】</b> 機械取扱い、エレクトロニクス部品取扱い及び 海外自動車生産台数の増加により増収増益</p> <p><b>【売上高・営業利益】</b> 単体の輸出取扱台数及び海外自動車販売会社の 取扱台数の増加により増収増益</p> <p><b>【売上高】</b> 原油等の市況上昇及び化学品・合成樹脂の 取扱い増加により増収 <b>【営業利益】</b> 主に化学品・合成樹脂の取扱い増加により増益</p> <p><b>【売上高・営業利益】</b> 飼料等の取扱い減少により減収減益</p> <p><b>【売上高】</b> 自動車資材の取扱い増加及び 新規連結子会社の影響により増収 <b>【営業利益】</b> 主に前期不動産低価格の影響により増益</p>

連結業績予想	(修正) 当期予想	前期実績	前期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	55,000	51,022	3,978	8%
営業利益	880	555	325	58%
経常利益	980	673	307	45%
当期純利益	480	273	207	76%

主要指標推移		第3四半期 累計期間	前年同期 (前期末)	2011年 3月期(予想)
為替(円/米ドル)	平均	87	94	85
	期末	81	(93)	80
金利	円TIBOR3M平均	0.37%	0.55%	0.40%
	米ドルLIBOR3M平均	0.37%	0.50%	0.40%
熱延鋼板(円/トン)		84,000	87,000	82,000
ドバイ原油(米ドル/bbl)		79	67	76
豪州一般炭(米ドル/トン)		100	72	95
シカゴコーン(セント/Bushel)		446	373	440